

※事務事業コード／ 0101010102

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 その他	課 議会事務局	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 010101議会費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	02市議会運営事業		継続	市民協働
目 的 (成果)	適正で円滑な議会運営並びに効率・効果的な議会活動を図る。			
内 容 (概要)	定例会年4回(3月、6月、9月、12月に招集)、臨時会 特定の案件について、必要に応じ招集			

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算		
事業内容	定例会年(3月、6月、9月、12月)、臨時会、議会運営委員会、全員協議会 会議録作成、配布、保管		定例会年(3月、6月、9月、12月)、臨時会、議会運営委員会、全員協議会 会議録作成、配布、保管		定例会年(3月、6月、9月、12月)、臨時会、議会運営委員会、全員協議会 会議録作成、配布、保管		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他	1,650,967	その他		
	一般財源	96,762,158	一般財源	115,812,369	一般財源	108,998,000	
	計	96,762,158	計	117,463,336	計	108,998,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
	01 報酬	63,210,440	01 報酬	52,620,000	01 報酬	52,620,000	
	03 職員手当等	19,468,446	03 職員手当等	14,183,161	03 職員手当等	14,877,000	
	04 共済費	10,773,800	04 共済費	46,086,400	04 共済費	30,068,000	
	09 旅費	133,500	09 旅費	145,580	09 旅費	428,000	
	10 交際費	146,930	10 交際費	307,440	10 交際費	600,000	
	11 需用費	374,134	11 需用費	99,591	11 需用費	200,000	
	12 役務費	155,000	12 役務費	155,000	12 役務費	155,000	
	13 委託料	1,595,908	13 委託料	1,238,747	13 委託料	8,381,000	
	19 負担金、補助及び交付金	904,000	14 使用料及び賃借料	177,450	18 備品購入費	679,000	679,000
			19 負担金、補助及び交付金	799,000	19 負担金、補助及び交付金	990,000	
			23 償還金利子及び割引料	1,650,967			
	決算額計	96,762,158	決算額計	117,463,336	予算現額計	108,998,000	679,000
(参考)	H22当初予算額	101,035,000	H23当初予算額	118,435,000	伸び率(%) 対・決	-7.2	対・予 -8 -
人件費	職員人件費 2.7 人工	21,458,693	職員人件費 2.7 人工	21,595,842	職員人件費 2.9 人工		22,098,000
総事業費	歳出+職員人件費	118,220,851	歳出+職員人件費	139,059,178	歳出+職員人件費		131,096,000

【特記事項】

緊急雇用創出事業補助金の返還
平成22年度分返還金 1,595,908
円

加算金 50,059

円

返還金等の全額について、委託
業者
より返還を受ける。

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動 指標	議会開催回数	回／年	定例会年4回招集	目標	5回	4回	4回
				実績	6回	4回	
	会議録作成	回／年	定例会、臨時会	目標	5回	4回	4回
				実績	6回	4回	
成果 指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
議会開催と議案審議の経過を記録することは、法令で定められている。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☒	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
法規定による事業である。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
会議録の内容は、証拠書類となり、政策的な意思決定と行財政運営等の批判と監視を行っていく議員活動を記録保存していくことの成果は大きいものとする。	

■課題と対応方策

課題	本会議中継の設備が仮設のため、映せる範囲が固定されている。
次年度における対応方策(改善方策)	議場改修時に映像配信のための設備を整備し、議場全体の映像や質問者、答弁者のピンポイント撮影が可能な方策を検討する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	担当課名 議会事務局		
事業の方向性	☒ このまま継続	☐ 改善して継続	☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額	☒ 現状維持	☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	議場改修時に担当課との協議を進める。		

二次評価【部長評価】	
部長名	土渡 良一 担当部名 その他
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0101010103

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 その他	課 議会事務局	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 010101議会費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	03市議会だより編集印刷事業		継続	市民協働
目 的 (成果)	かすみがうら市議会の活動を広く市民に知らせるため議会広報を編集・発行する。			
内 容 (概要)	市議会における定例会・臨時会の概要、審議等の結果、委員会活動等に関する事項を「議会だより編集特別委員会」において編集し、「議会だより」を発行する。また、「お知らせ版」を発行し、定例会会期日程、一般質問内容等を市民に知らせる。			

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算				平成23年度 決算				平成24年度 予算				
事業内容	「議会だより」、「お知らせ版」を年4回発行し、各世帯に配布及び市内コンビニ、金融機関等窓口に置く。15,500部印刷			「議会だより」、「お知らせ版」を年4回発行し、各世帯に配布及び市内コンビニ、金融機関等窓口に置く。14,800部印刷			「議会だより」、「お知らせ版」を年4回発行し、各世帯に配布及び市内コンビニ、金融機関等窓口に置く。14,800部印刷					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	1,106,070		一般財源	910,642		一般財源	1,069,000				
	計	1,106,070		計	910,642		計	1,069,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	11	需用費	1,106,070	11	需用費	910,642	11	需用費	1,069,000			
	決算額計		1,106,070	決算額計		910,642	予算現額計		1,069,000	0		
(参考)	H22当初予算額		1,069,000	H23当初予算額		1,069,000	伸び率(%) 対・決	17.4	対・予	0		
人件費	職員人件費	0.5 人	工	3,973,832	職員人件費	0.5 人	工	3,999,230	職員人件費	0.3 人	工	2,286,000
総事業費	歳出+職員人件費			5,079,902	歳出+職員人件費			4,909,872	歳出+職員人件費			3,355,000

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	議会だよりの発行回数	回／年	5月、8月、11月、2月 4回発行	目標	年4回発行	年4回発行	年4回発行
	議会だよりの発行部数	部／年	14,800部印刷 年4回	実績	年4回発行	年4回発行	
成果指標	議会傍聴者数	人／年	200人	目標	14,800部	14,800部	14,800部
				実績	14,800部	14,800部	
				目標	200人	200人	
				実績	448人	434人	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

議会への関心と理解を深め、市議会の活動を広く市民に知らせる。

目標達成状況の点検

☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☒ A:目標よりも大きな成果が得られた ☐ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

お知らせ版において、定例会の会期日程・一般質問の内容等を掲載し発行。傍聴者が増えた。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

議会だよりの規格、ページ数

■課題と対応方策

課題	議会だよりの内容、構成について検討する。①議会の活動内容を正確にそのまま伝える。②議会をPRする。③読者の目線で作る。
次年度における対応方策(改善方策)	住民に親しみやすい構成等を目指し編集する。委員会において、編集方針を協議する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	内容について、市民の意見を求める。委員会において協議する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	担当課名 議会事務局		
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)			

二次評価【部長評価】			
部長名	土渡 良一	担当部名	その他
確認	☒ 確認		

※事務事業コード／ 0101010104

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 その他	課 議会事務局	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 010101議会費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	04市議会委員会活動事業		継続	市民協働
目 的 (成果)	社会情勢の変動に対応するために、幅広い視野を持ち、地方自治の振興発展に資するため、視察研修を実施する。			
内 容 (概要)	各常任委員会の開催、視察研修。特別委員会の開催。			

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算				平成23年度 決算				平成24年度 予算				
事業内容	各常任委員会、特別委員会の研修旅費等に要する経費			各常任委員会、特別委員会の研修旅費等に要する経費			各常任委員会、特別委員会の研修旅費等に要する経費					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	0		一般財源	165,700		一般財源	1,906,000				
	計	0		計	165,700		計	1,906,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	09	旅費	0	09	旅費	165,700	09	旅費	1,856,000			
							14	使用料及び賃借料	50,000			
	決算額計	0		決算額計	165,700		予算現額計	1,906,000	0			
(参考)	H22当初予算額		692,000	H23当初予算額		571,000	伸び率(%) 対・決 1050.3		対・予	233.8	+	
人件費	職員人件費	1.6	人工	12,716,262	職員人件費	1.6	人工	12,797,536	職員人件費	1.6	人工	12,192,000
総事業費	歳出+職員人件費		12,716,262	歳出+職員人件費		12,963,236	歳出+職員人件費				14,098,000	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	視察日数	日		目標	3	3	3
				実績	0	2	
成果指標	研修に参加した議員数	人		目標	19	16	16
				実績	0	9	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
先進事例を調査研究することにより、本市の市政進展に結びつく。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☒	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
議会活動の支援業務であり、現状維持とする。	

■課題と対応方策

課題	議員が行う議会活動の一環であるため研修手段、研修内容の選定を考慮しなければならない。
次年度における対応方策(改善方策)	災害関連の視察研修を実施する方向で検討中。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	担当課名 議会事務局
事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	

二次評価【部長評価】	
部長名	土渡 良一 担当部名 その他
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0101010105

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 その他	課 議会事務局	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 010101議会費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	05市議会政務調査費事業		継続	市民協働
目 的 (成果)	かすみがうら市議会議員自らが調査研究に資することを目的とし、必要な経費の一部として、議会における会派及び議員に対して交付する。			
内 容 (概要)	会派及び議員に政務調査費を交付する。			

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算		
事業内容	議員一人当たり:150,000円／年		議員一人当たり:150,000円／年		議員一人当たり:150,000円／年		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		【特記事項】
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	1,645,595	一般財源	1,524,906	一般財源	2,400,000	
	計	1,645,595	計	1,524,906	計	2,400,000	
歳出内訳	節番 節名称 金額	節番 節名称 金額	節番 節名称 金額	節番 節名称 金額	うち臨時分		
	19 負担金、補助及び交付金 1,645,595	19 負担金、補助及び交付金 1,524,906	19 負担金、補助及び交付金 1,524,906	19 負担金、補助及び交付金 2,400,000			
	決算額計 1,645,595	決算額計 1,524,906	予算現額計 2,400,000		0		
(参考)	H22当初予算額 3,000,000	H23当初予算額 2,400,000	伸び率(%) 対・決 57.4	対・予 0			
人件費	職員人件費 0.3 人工 2,384,299	職員人件費 0.3 人工 2,399,538	職員人件費 0.3 人工 2,286,000				
総事業費	歳出+職員人件費 4,029,894	歳出+職員人件費 3,924,444	歳出+職員人件費 4,686,000				

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動指標	会派に支給する件数	件		目標	2	2	1	
				実績	2	1		
	議員に支給する件数	件		目標	20	15	14	
				実績	18	13		
成果指標				目標				
				実績				

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
議員の調査研究に資するための必要経費の一部助成のため。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
手続きの見直し。	

■課題と対応方策

課題	各自治体間の使途制限にバラツキがある。 手続きが煩雑である。
次年度における 対応方策 (改善方策)	手続きの簡素化を検討する。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	担当課名 議会事務局		
事業の方向性	☒ このまま継続	☐ 改善して継続	☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額	☒ 現状維持	☐ 減額
次年度の 取組方針 (改善方針)	規則の検討。		

二次評価【部長評価】	
部長名	土渡 良一 担当部名 その他
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0111050102

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 〓その他	課 〓議会事務局	事業年度期限	○ 無 ● 有(平成 23 年度～平成 23 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 〓110501災害復旧費	新規／継続 (事業区分1)	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード	
事業名	02災害復旧事業(議会)							
目 的 (成果)	東日本大震災で使用不能になった議場の代わりの仮議場の放送設備の購入							
内 容 (概要)	仮議場の放送設備の購入							

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算				平成23年度 決算				平成24年度 予算				
事業内容				仮議場の放送設備の購入								
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	0		一般財源	987,000		一般財源	0				
	計	0		計	987,000		計	0				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
				18	備品購入費	987,000						
	決算額計		0	決算額計		987,000	予算現額計		0	0		
(参考)	H22当初予算額		0	H23当初予算額		0	伸び率(%) 対・決 皆減	対・予		+		
人件費	職員人件費		人工	0	職員人件費		人工	0	職員人件費		人工	0
総事業費	歳出+職員人件費		0	歳出+職員人件費		987,000	歳出+職員人件費				0	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	放送設備	一式	集音マイクシステム(録音レコーダ等)、有線マイクシステム(マイクユニット等)	目標		1	
				実績		1	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
会議録作成に伴う発言を録音するため。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
2系統による録音により、発言もれを防ぐことができた。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	仮設備のため、議場の本復旧時には、設備の更新が必要になってくる。
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	担当課名 議会事務局		
事業の方向性	☐ このまま継続	☐ 改善して継続	☐ 休廃止 年後を目処) ☒ 終了
事業費の方向性	☐ 増額	☐ 現状維持	☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)			

二次評価【部長評価】	
部長名	土渡 良一 担当部名 その他
確認	☒ 確認